備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１４年度～	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先	担当課（室） 都市整備課
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり		職・氏名 管理係長・岸本豊弘
	小項目	施策	11 道路		電話 ０８６９－６４－１８３３
事務事業名			08 協働による市道等管理事業	このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	公共施設利用者
目的（何のために）	地域住民や企業等の団体が市の支援の下に、清掃美化活動等のボランティア活動を通じて公共施設への愛着心を深めるとともに公共施設利用のマナーの向上を図ることを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	公共施設利用者の清掃意識やマナー向上を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
道路・河川等ボランティア推進事業補助金	道路・河川等の清掃美化活動の補助を行う	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	1,314	1,567	1,673
	必要人員 人件費	千円	0.12人 932	0.10人 572	0.07人 651
	事業費計	千円	2,246	2,139	2,324
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	2,246	2,139	2,324
受益者負担比率		%			

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	活動団体数	説明			
	結果指標量	事業	37	48	53
	対前年比	%	－	129.7%	110.4%
	活動コスト	円	2,246,000	2,139,000	2,324,000
	単位当たりコスト	円	60,703	44,563	43,849

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
平均活動回数	目標値（A）	4	4	4	4
	実績値（B）	4	4	4	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	4

成果指標設定の考え方・式や説明

活動回数（B）／活動団体数（A）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

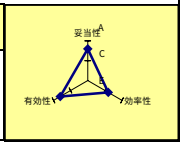
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：本年度においても団体数が増加しており、成果があるため引き続いて行う必要がある。

総合評価

現在委託している草刈等の委託費を縮減できるよう、登録団体を増加を目指す。

評価区分 <A～E>: **B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：平成23年度以降も引続き行う必要がある。